

4.1 従業員の概況

※ 4.1～4.4における数値データについては、特に記載がない限り、「富士フィルムグループ」と書いてある場合は、「富士フィルム単体+富士ゼロックス単体」を指します。

4.1.1 従業員に対する取り組みの基本的な考え方

富士フィルムグループは、「Value from Innovation」をコーポレートスローガンに掲げ、変化が激しい事業環境においても果敢に変革に挑戦し、社会に価値を生み出していくことを目指しています。その実現に向けて、多様な従業員一人ひとりが自分の強みを持ち、能力を最大限に発揮し、社内外のステークホルダーと連携しながら、効率的な働き方で成果を出すことを重視しており、そのための環境整備を進めています。

4.1.2 基礎データ

従業員の構成

2019年3月31日現在

富士フィルムグループ(富士フィルム+富士ゼロックス)

	全体	男性	女性
執行役員	31名	31名	0名
正社員	11,815名	9,835名	1,980名
非正社員	1,333名		

富士フィルム

	全体	男性	女性
役員(取締役除く)	14名	14名	0名
正社員 (計:4,710名)	一般	3,361名	737名
	役職者	1,160名	50名
	シニアエキスパート	189名	0名
非正社員 (計:284名)	臨時従業員	105名	
	パート	28名	
	再雇用	109名	
	その他 (嘱託・契約社員)	42名	
女性管理職比率目標	2020年度末までに6%		

富士ゼロックス

	全体	男性	女性
正社員 (計:7,122名)	執行役員	17名	0名
	一般	4,925名	1,024名
	役職者	2,094名	139名
	嘱託	86名	30名
非正社員 (計:1,049名)	臨時従業員	412名	
	再雇用	637名	
女性管理職比率目標	2020年度末までに14%		

正社員の状況

2019年3月31日現在

富士フイルム

	全体	男性	女性
平均年齢	42.50歳	42.88歳	40.61歳
平均勤続年数	17.74年	17.82年	17.37年
平均扶養人数	1.42名	—	—
平均年間給与※1	約890万円	—	—
有給休暇消化率※2	70.0%	—	—
離職率※3	2.63%	2.73%	2.18%
育児休職後の復職率※4	100%	—	100%
育児休職復職後3年後定着率※5	96.0%	100%	95.6%
介護休職復職後3年後定着率※6	100%	—	100%

※1 2018年1月1日から12月31日で集計(期中の入社者除く)

※2 2018年4月1日から2019年3月31日で集計

※3 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{自己都合} + \text{シニア転進}}{\text{富士フイルム単体正社員数年間平均}}$

※4 育児休職の期間終日が2018年4月1日から2019年3月31日までの人の復職率

※5 復職後3年後定着率 = $\frac{\text{2016年度の育児休職後の復職者のうち2019年3月末日までに在籍している正社員数}}{\text{2016年度育児休職からの復職者数}}$

※6 ※5と同じ考え方

富士ゼロックス

	全体	男性	女性
平均年齢	45.5歳	46.5歳	40.7歳
平均勤続年数	20.2年	21.0年	16.4年
平均扶養人数※1	1.16名	—	—
平均年間給与※2	約900万円	—	—
有給休暇消化率※3	72.3%	—	—
離職率※4	4.1%	4.0%	4.6%
育児休職後の復職率※5	96.3%	100%	93.9%
育児休職復職後3年後定着率※6	91.5%	91.7%	91.5%
介護休職復職後3年後定着率※7	50.0%	50.0%	50.0%

※1 平均扶養人数 = $\frac{\text{健康保険加入者の扶養人数}}{\text{健康保険加入者}}$

※2 2018年1月~2018年12月の課税月額合計(ただし、執行役員、嘱託、新卒は除く)

※3 2018年1月1日から2018年12月31日の期間で集計

※4 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職}}{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}$

性別離職率算出方法: 男:男性正社員の離職者数/男性正社員人数
女:女性正社員の離職者数/女性正社員人数

※5 休職満了日が2018年4月1日~2019年3月31日の期間の休職者の復職率を掲載

※6 復職後3年後定着率 = $\frac{\text{前々年度の育児休職後の復職者のうち当年度末日までに在籍している正社員数}}{\text{前々年度育児休職からの復職者数}}$

※7 ※6と同じ考え方

採用

富士フイルム

	全体	男性	女性	
新卒採用※1	技術系	48名	35名	13名
	事務系	56名	41名	15名
	事業場採用	2名	0名	2名
キャリア採用※2	46名	34名	12名	

※1 2019年4月入社的人数(大卒、院卒含む)

※2 2018年4月から2019年3月までに入社した人数

富士ゼロックス

	全体	男性	女性
新卒採用※1	技術系大卒	37名	14名
	事務系大卒	22名	14名
中途採用※2	87名	80名	7名

※1 2019年4月1日入社的人数

※2 2018年4月1日から2019年3月31日までに入社した人数

再雇用

富士フイルム

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
13名	19名	37名	45名	65名

※ 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数

富士ゼロックス

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
506名	554名	554名	173名	215名

※ 2018年度中に再雇用した従業員的人数

休職取得者数

富士フィルム

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休職	全体	3名	2名	4名	3名	5名
	男性	1名	0名	2名	1名	3名
	女性	2名	2名	2名	2名	2名
育児休職	全体	43名	53名	49名	45名	36名
	男性	1名	5名	3名	3名	1名
	女性	42名	48名	46名	42名	35名
ボランティア休職	全体	0名	0名	0名	0名	0名
	男性	0名	0名	0名	0名	0名
	女性	0名	0名	0名	0名	0名

※ 当該年度(4月から翌年3月)までに新たに休職を取得した人数

富士ゼロックス

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休職	全体	3名	4名	4名	5名	4名
	男性	1名	2名	2名	2名	1名
	女性	2名	2名	2名	3名	3名
育児休職	全体	56名	60名	84名	69名	96名
	男性	9名	10名	11名	14名	35名
	女性	47名	50名	73名	55名	61名
ボランティア休職	全体	3名	0名	0名	1名	1名
	男性	2名	0名	0名	1名	1名
	女性	1名	0名	0名	0名	0名

※ 当該年度(2018年4月1日から2019年3月31日)に新たに休職を取得した正社員の人数
 ※ ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数

休暇取得者数(日数)

富士フィルム

()内は延べ取得日数

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休暇	全体	13名	15名	26名 (130.5)	39名 (162)	25名 (148.5)
	男性	9名	10名	15名 (103)	25名 (137.5)	22名 (138)
	女性	4名	5名	11名 (27.5)	14名 (24.5)	3名 (10.5)
育児休暇	全体	6名	7名	16名 (161.5)	18名 (141.5)	24名 (97)
	男性	4名	5名	8名 (117.5)	10名 (86)	18名 (85)
	女性	2名	2名	8名 (44)	8名 (55.5)	6名 (12)
看護休暇	全体	48名	59名	73名 (262)	96名 (416)	96名 (368)
	男性	9名	16名	31名 (105.5)	44名 (149.5)	42名 (131.5)
	女性	39名	43名	42名 (156.5)	52名 (266.5)	54名 (236.5)
ボランティア休暇	全体	0名	1名 (1)	0名	0名	1名 (5)
	男性	0名	1名 (1)	0名	0名	1名 (5)
	女性	0名	0名	0名	0名	0

※ 当該年度(4月から翌年3月)までに新たに休職を取得した人数

富士ゼロックス

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休暇※2	全体	26名	44名	59名	84名	85名
	男性	17名	27名	40名	64名	69名
	女性	9名	17名	19名	20名	16名
育児休暇※3	全体	298名	314名	373名	386名	382名
	男性	86名	147名	206名	213名	241名※5
	女性	212名	167名	167名	173名	141名
ボランティア休暇※4	全体	18名 (47)	20名 (62)	11名 (36)	7名 (22)	8名 (50)
	男性	12名	16名	8名	5名	6名
	女性	6名	4名	3名	2名	2名

※1 休暇取得者数(日数) 当該年度(2018年4月1日から2019年3月31日)に休暇を取得した正社員の人数
 ※2 「積立有給休暇(家族介護)」[「前半日積休(家族介護)」][「後半日積休(家族介護)」][「家族介護休暇」][「1日介護休業」]の各制度利用者
 ※3 「積立有給休暇(子のヘルスケア)」[「前半日積休(子のヘルスケア)」][「後半日積休(子のヘルスケア)」][「子の看護休暇」]の各制度利用者
 育児休暇に準じる制度として、上記のほかには妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うための与する特別休暇(最大5日)の利用者特別休暇付与(最大5日)があり、妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うために付与する特別休暇(最大5日)の利用者を掲載
 ※4 「積立有給休暇(ボランティア活動)」を取得した人数及び延べ活動日数。()内は延べ活動日数
 ※5 うち、妻の第2子以降出産時の特別休暇のみ利用者70名

4.2 従業員の多様性推進と機会均等

4.2.1 基本的な考え方

富士フィルムグループは、「富士フィルムグループ行動規範」に、「ダイバーシティの尊重と推進」「差別の禁止」を掲げています。人々の多様性を前提とし、差別を禁止するとともに、様々な属性や価値観の違いにとらわれず、互いの人格と個性を尊重し、受け入れ、刺激しあうことで、新たな価値を生み出し豊かな社会づくりに貢献できる強い組織となることを目指しています。

富士フィルムグループ行動規範 第1章「人権の尊重」  URL: <https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/humanrights.html>

4.2.2 多様性推進の取り組み

当社のCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」の「働き方」の領域において、「多様な従業員が活躍できるための仕組み・職場作り」を重点課題の一つに挙げています。具体的には、①主要ポジションにおける外国人比率の向上(グローバル)、②女性管理職比率の向上(グローバル)、③法定以上の障がい者雇用の維持(日本国内)、④介護離職率、出産・育児離職率ゼロの実現(日本国内)を目標として、働き方変革と多様性推進の取り組みを進めています。

2019年4月には、富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範の改定を行い、多様性の尊重や差別の排除に関する記述を強化しました。改定された行動規範は24言語に翻訳され、グループの全従業員に対しグローバルに教育を開始しています。

正社員に占める女性の割合*

	女性
富士フィルムグループ	16.7%
富士フィルム	16.7%
富士ゼロックス	16.8%

管理職に占める女性の割合*

	2018年度	目標(2020年度末まで)
富士フィルムグループ	5.8%	—
富士フィルム	4.3%	6%
富士ゼロックス	7.6%*	14%

* データに誤りがあったため、実績を修正しました(2019年10月31日現在)。なお、上記2項目については、第三者検証を受けていません。

障がい者雇用率*

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標
富士フィルムグループ	—				2.32%	2.35%
富士フィルム	2.12%	2.10%	2.24%	2.27%		
富士ゼロックス	2.06%	2.09%	2.22%	2.18%		

* 2018年度より富士フィルムホールディングス株式会社を事業主とするグループ算定特例によるグループ全体での実績を開示。2019年5月1日時点のデータ

ワークライフバランスに関する制度

育児や介護などのライフイベントに応じ柔軟な働き方ができるよう、法定基準を上回る諸制度を整備しています。

富士フィルム

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> 産前産後期における支援制度 育児休職制度 育児目的によるストック休暇※利用 育児期に就業する者への支援制度 育児休業から復職時の3者面談の実施 看護休暇制度(該当する子が1人:年間12日、2人以上:年間24日) 短時間勤務制度(小学校3年生まで) 不妊治療目的によるストック休暇※利用 不妊治療目的による休職制度 所定外労働制限・休日労働の免除措置 育児休職後の原則元職場復職制度 	<ul style="list-style-type: none"> 介護休職制度 介護休暇制度(要介護状態にある家族が1人:年間12日、2人以上:年間24日) 介護目的によるストック休暇※利用 介護期に就業する者への支援制度 介護の相談窓口拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア休職制度/ボランティア目的によるストック休暇※利用 自己啓発目的によるストック休暇※利用 アクティブライフ休暇制度 フレックスタイム制度 裁量労働制度 定時退社日(週2日)の設定 再入社制度 在宅勤務制度 時間単位有休制度

※ ストック休暇:有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度

富士ゼロックス (法律を上回る制度のみ記載)

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> 産前産後休暇(有給) 育児休職制度(最長満2歳に達する日まで。住宅関連手当相当額の援助金支給) 配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度 家族のヘルスケアのための積立有給休暇※ 妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度(妊娠時から小学校3年生まで) 育児のための時間外勤務制限制度(小学校6年生まで) 育児のための深夜業制限制度(小学校6年生まで) 妻の出産時の特別休暇(第1子誕生時:2日、第2子以降誕生時:5日) 出生支援休職(不妊治療を目的とした最長1年の休職制度) 	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護休職制度(最長2年) 家族介護のための時間外勤務制限制度 家族介護のための深夜業制限制度 1日介護休業制度 家族介護のための積立有給休暇※ 	<ul style="list-style-type: none"> フレックスタイム制度 在宅勤務制度 永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇 ソーシャルサービス制度(社会奉仕活動のための休職制度) ボランティア活動のための積立有給休暇※ 教育休職制度 シニアテーマ休職制度(シニア社員のセカンドキャリア支援) フレックスワーク制度(シニア社員のセカンドキャリア支援) 配偶者転勤帯同による異動及び休職

※ 積立有給休暇:失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇

4.2.3 結社の自由

富士フィルムグループは、「富士フィルムグループ行動規範」及び「富士フィルムグループ人権声明」において、各国・地域で適用される法令や慣習に基づき、円滑な労使関係を維持すること、団体交渉に参加する権利並びに結社の自由を尊重することを明示しています。

富士フィルムグループ行動規範 第1章9項「労働基本権の尊重」

URL: <https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/humanrights.html>

富士フィルムグループ人権声明 「富士フィルムグループの従業員に対する配慮」

URL: <https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/human/index.html>

労働組合員の構成

2019年3月31日現在

	組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
富士フィルムグループ	8,083人	68.3%	—
富士フィルム※1	3,191人	68%	40.14歳
富士ゼロックス※2	4,892人	69.3%	42.2歳

※1 組合構成率=正社員数に対する比率

※2 組合構成率=執行役員と嘱託を除いた正社員数(管理職を含む)に対する割合

労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間)

富士フィルム

2019年3月31日現在

年度	項目
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護休暇の日数拡大 フレックス勤務の特例適用の柔軟化(妊娠期・育児目的・介護目的) 国内グループ出向先会社の拡大 社員就業規則、賃金規程等の一部改定
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 社員就業規則、賃金規程、退職金規程、海外出張者規程の一部改定 国内グループ出向先会社の拡大 在宅勤務制度の導入 時間単位有休制度の導入
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 出張旅費規程、在宅運営規程の一部改定 事業場開設に伴う労働協約、社員賃金規程の一部改定 育児・介護休業に関連する労働協約、協定書、就業規則の一部改定
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 社員賃金規程、労働協約の一部改定 育児休職に関連する労働協約、協定書、就業規則の一部改定 マイカー通勤規程の制定
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 社員賃金規程の一部改定 国内グループ出向先会社の拡大

富士ゼロックス

年度	項目
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 新たな勤務制度(協働タイム制、在宅勤務制度、国内営業を対象とするリモートワーク制度)の導入
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社の諸制度統合に合わせた就労条件・勤務支援・福利厚生への改定
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者転勤帯同による異動及び休職を認めるときに適用する条件等の明文化の労使合意 育児法改正に伴う育児・介護休業制度の改定 国内グループ会社の諸制度に合わせた会社所定休日の年単位の期間の変更(1/1起算から4/1起算へ変更)
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 時間単位有給休暇取得制度の2018年4月1日付導入の労使合意(2018年2月合意)
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 海外勤務者規程の改定(2019年1月1日付) 社員旅費規程の改定(2019年1月1日付) 人事制度改定(2019年4月1日付) リモートワーク制度の対象者拡充(2019年4月1日付) 在宅勤務制度の対象者拡充((2019年4月1日付)